市民活動支援課 0224-5705 市民センター推進室 園224-6364

隣近所、地域の人々、地域に関わりのある団体とのつながりや働きかけ は、安全で安心な地域づくりに欠かせないものです。

住みよい地域社会の実現に向けた取り組みについて、考えてみましょう。

中心としたパトロール隊を編成し、 防犯パトロールを実施。 地域ぐるみの防犯パトロール 支会・自治会ごとに防犯推進員を

域づくり

目治会による地域づくり例

市民による地域づくり例

犯罪の未然防止に努めていま

地域内を巡

会食サービス活動

充実した生活が送れるよう支援して らしの高齢者が地域の仲間と楽しく とレクリエーションを開催。 有志のボランティアグループを作 一人暮らしの高齢者向けに会食 一人暮

域をつくり上げる活動が行われるよ

を持ち寄り協力し合い、

魅力的な地

うになっています。

みんなで地

祉協議会などが中心となって、 地域づくりは全国的に行われてきま 地域づくりが進められていま 来 市でも、 か 5 地 自治会や地区社会福 縁 団体を中 心とした 住み

に活動 くりの といった形で市民の皆さんが主体的 どにより、 さらに近年は、 あり方が変わってきてい する場面も多くなり、 ボランティアや NPO 市民意識の変化な 地域づ ま



ます。市におい

ても平成28年ご

められています。 という状況が見込まれており、 な人口構造に合っ た地域づくりが に1人が高齢者 新た

町村においても、 進を図ることで、 せて地方分権を進め、 などと広く連携し、それぞれの強み る地縁団体や市民団体、 みづくりを行っています。また、 に連携し、 国では、 変化する社会情勢に合わ 地域づくりができる仕組 地域で活躍してい 住民と行政が相 住民自治の推 企業や個 市 互.

迎え、 化により、 平成20年に国内 人口減少とさらなる少子高 今後は地域社会の状況が 0 人口 大きく変わろう がピークを

地域のことは地域の絆で ~地域の暮らしを支える自治会~

ろから、

約4人

地域で困ったことが起きたときに、すぐに頼り になるのは同じ地域に住む人たちです。いざとい うときに助け合うために、普段から絆を深めてお くことが大切です。

「地域と関わりのある人たち一人ひとりが地域 活動に参加し、絆を深めていってほしい」と南古 谷支会長・櫻井晶夫さんは話します。「地域の生 活でまず重要なのは安全・安心」という考えのも

と、南古谷支会では地域 の人たちはもちろん、多 くの団体と連携しつつ防 災・防犯をはじめ、生活 に欠かせないさまざまな 活動に取り組んでいま

社会の課題が複 それに伴い地 としています。

雑・多様化する

ことが予想され



す。安全安心で住みよい地域づくりに、 大きな役割を果たしています。

0

協働を身近に感じ、イメージしても らうために「かわごえ」の4文字で協 働のステップを紹介します。

参加

まずは公益的な 活動に参加するこ とが大切です。協 働はここからスタ ートし

ます。

加(か)

活動の輪

カレッジーふるさと塾」 育「森のムッレ教室」 演奏会▼保育園年長児への

5環境教

地

域

会議

は、

地

▼川越シニア

だ方が良いこと、

個々の活動では解決

地域で共通して困 域全体で取り組 南古谷ウインド・オーケストラ定期

活動の輪をつな げ、広げましょ う。相乗効果で課 題解決力が高まり ます。

輪(わ)

ひと、まち、未来 みんなでつくる いきいき川越

相互 互(ご)

理解の もと、立場に応じ て役割分担をして 取り組みましょ う。

相互理解

域となります。

市は今後も、

皆さん

の自主的な活動への支援を充実して

いきます。

ことで、これまで以上に住みよい地

笑(え)

て良か ったという満足感 や充実感が新たな 活動へとつながり ます。

やっ

笑顔

域の拠点施設の見直し

本市

の取り組

み

を推進します。 連携の場として一元的に地域づくり の集積・発信、 機能を充実させるだけでなく、情報 域活動への支援を総合的に調整する くりを支援できるよう、市民センタ る公民館が連携し、一体的に地域づ を設置しました。これにより、地 今年4月に、 出張所と併設してい 担い手同士の協力・

越

る地域づくりを積極的に推進するた

民の皆さんと行政との協働によ

事業の推

を策定しました。

平成21年に

「川越市協働指針

同指針では、

協働

についての考え

新たな仕組みづくり

基

くりを行う仕組みとして、下記の「地 まな人たちの思いをつなぎ、 地域を良くしたいという、 の設置を新たに進めていま 地域づ さまざ

針に基づき、

毎年200件以

上

0)

本的な事項を示しています。この指 方や実施する上でのルールなど、

協働事業が実施されています。

平成25年度の事業例

み んなで地域づくり 域づくりを推進していきます。

市も地域会議に参画し、

住みよい

す。地域に関わりのあるものとして

す。このような市民の皆さんの活動 分たちの手でつくる」という考えの 題解決には、「自分たちのまちは自 が重要となっています。これらの課 結びつきは薄れつつあるのが現状で が活発になり、 もと、住民同士が無理なく支えあい、 などに伴い、 主体となって取り組むことが必要で 価 教育など多くの分野で地域の力 値観やライフスタイルの多様化 防災、防犯、 地域内での人と人との また、市も連携する 福祉、

す。設置は、平成26年 1 いて話し合い協力して が困難なことなどにつ いく舞台となるもので 月に策定された「川

想」に基づき行われま 市市民センター構

地 域 会 0 要

地域が一体となって、防災対策、防犯対策、高齢者対策、子育て支援、青少年健全育成、健 康づくり、環境保全などを始めとする、さまざまな地域課題の解決のために力を合わせます。

範囲…市民センター所管区域ごと

*本庁地区は、ただ今検討を進めています。

メンバー…自治会、地区民生委員・児童委員協議 会、地区社会福祉協議会、文化・スポーツ関係 団体、PTA、学校、医療・福祉関係機関など 地域で活動している団体の代表者や個人等

活動内容…①地域の課題について話し合い、その 解決に向けた取り組みを推進、②地域の代表窓

口として、意見の集約とその 発信、③地域の将来像につい ての話し合い、その実現のた めの計画を検討など

